

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月 5日 更新

事務事業名		自治基本条例周知啓発事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部	課長名 中村 誓丞
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名 岩田 建一
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保		所属班	政策企画班	(内線) 1244
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11484	法令根拠 合志市自治基本条例
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	自治基本条例が制定されH22.4.1に施行となる。条例は制定しただけでは意味がなく、使いこなすことで生きてくる。そのためにも、条例内容を広く分かりやすく市民に周知し、理解していただき、自主的なまちづくりに対する意識を高める啓発を行う事業である。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)
【業務の流れ】	・地域と市長ふれあいミーティングや出前講座等による説明会開催により自治基本条例の周知啓発を行う。 ・広報「こうし」に関連記事を掲載することにより周知啓発を行う。
【主な予算費目】	時間外勤務手当(説明会等を夜間に実施する場合)
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? ・自治基本条例には、分かりやすく情報公開し説明責任を果たすことが明記されており、制定過程の自治基本条例検討懇話会や総合政策審議会の議論では、市民が身近に感じ、知ってもらうことが大切であるという声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・周知啓発用の冊子(パンフレット)作製 掲載内容の検討、印刷製本業務仕様決定、入札 ・契約、冊子作製後全世帯配付 ・地域と市長ふれあいミーティングや出前講座等による冊子を使った説明会の実施 ・広報「こうし」に啓発記事をシリーズで7回掲載 ・11月23日に合志市自治基本条例シンポジウムの開催	・周知啓発用の冊子(パンフレット)を転入者へ配付 ・地域と市長ふれあいミーティングや出前講座等による冊子を使った説明会の実施
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 説明会開催回数	回 前年度が骨格予算であり補正予算で133千円の措置。前年度は自治基本条例シンポジウムを開催しており、今年度は開催予定がないので事業全体としては減額となる。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位) ア 人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
自治基本条例の制定を知り、内容を知ってもらう。	(単位) ア 説明会に参加した人数 人
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 説明会等に参加者することで自治基本条例の制定を知り、その内容を知ってもらえることから参加者数を成果指標として設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア 回		0	0	15	12	20	20	20	
② 対象指標	ア 人		0	0	55,280	55,828	55,320	55,840	56,360	
③ 成果指標	ア 人		0	0	200	330	600	400	400	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				1,000			
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円				278	133	100	100
		(A) 事業費計	千円	0	0	0	1,278	133	100	100
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	152	133	100	100
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	152	133	100	100
		人件費	正規職員従事人数	人	0	2	246	71	4	4
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	0	30	1,660	641.5	350	410	460	
	(B) 人件費計	千円	0	119	6,606	2,642	1,442	1,689	1,895	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	119	6,606	3,920	1,575	1,789	1,995	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	自治基本条例周知啓発事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 引き続き地域と市長ふれあいミーティングを中心とした説明会を開催していく予定なので達成見込みはある
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 説明会の対象者や開催時期（時間帯含む）を検討することで成果向上余地はある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市が主催する事業と連携して啓発活動を行なうことはできる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 経費は説明会に要する時間外勤務手当のみであり削減余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 説明会へは必要最小限の人員で対応しており削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全員への周知、啓発を目的としており公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 現時点では、行政からの説明により周知啓発を行なっているが、市民参画による周知啓発を行なうことも必要である

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度はシンポジウム開催や啓発用パンフレットを全戸配布し周知啓発を行ったが、条例制定そのものを知らない市民も多く、更なる周知啓発が必要と考える。自治基本条例推進委員会事業の中でも検討事項としていきたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>自治基本条例推進委員会の中で、周知啓発について検討を行ない実践に結びつけていく。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						